

地本労働学校 「地方ローカル線問題その後」を開催

高校生や高齢者にとって、なくてはならない移動手段

ローカル線の赤字額などわずかなもの

地方本部は7月20日、岡山国際交流センターにおいて、地本労働学校を開催した。「地方ローカル線問題 その後」を、則武弁護士（岡山合同法律事務所）を招いて開催し、芸備線存続に向け、関係自治体等と連携する事を確認した。なお、参加者は20名が参加した。



① 芸備線再構築協議会の開催

再構築協議会では鉄道の存続や廃止という前提は置かず、鉄道の利便性を高めたり、バス転換の効果を検証したりする実証事業を行って、地域の実情にあった公共交通のあり方を考えていきます。具体的には、鉄道の増便やダイヤ変更

更、それに駅舎や駅前広場の活用など、利便性を高めることで実際に利用者が増えるのか検証することになっています。また、鉄道が走る区間をバスに転換した場合の効果を検証するために、並行して走る路線バスの本数を増やしたり新たなバス路線のルートを作ったりして、利用者の増減や生活への影響などを検証することになっています。

中国運輸局 益田浩局長
利用状況は大変厳しく、現状をどうしていくのか、鉄道の廃止・存続の前提を置かず、ファクトとデータに基づき議論を進めていく。ローカル鉄道を抱える全国の自治体からも注目される中、意味のある議論をしていきたい。

JR西日本広島支社 広岡研二支社長
今後見込まれる人口減少などの環境変化、地域の移動ニーズ、特性などを踏まえ、今よりも地域にとって便利で持続可能性の高い交通体系の実現に向けた議論をしたい。

新見市 野間哲人副市長
新見市は鉄道とともに発展してきた。現在も高校生や高齢者にとってなくてはならない移動手段となっている。

② 赤字ローカル線問題を考える際にどのような視点が必要か

赤字ローカル線の利用者は、マイカーによる移動が出来ない高校生、障害者、老人である。そうした交通弱者が最後

の頼りにするのが鉄道なのである。赤字ローカル線の廃止は、交通弱者の移動手段を奪うことになる。代替バスは結局は廃止される。

③ 交通政策はまちづくりと密接に関連

あらゆる富が東京に一極集中する経済構造に問題がある。弱肉強食の交通政策もそれに拍車をかけており、リアモーターカー、整備新幹線はその最たるものである。

④ 自動車依存の見直し

貧しい地方自治体同士を結ぶ赤字ローカル線はその対極にある存在ともいえる。少子高齢化が進むということは、結局、自家用車を運転できなくなる高齢者が増えていくということでもあります。主に高齢者や高校生が地域に住んでいけるための、一つのインフラ整備

⑤ JRの経営改革

リニア新幹線にかける予算があるのであれば、赤字ローカル線の赤字額などわずかなものである。北陸新

幹線の西への延長も同様の問題を抱えている。JRも本当に必要な投資は何かを真剣に考える必要がある。

⑥ 交通基本法、交通基本条例

交通政策基本法の抜本的改正をする必要がある。改正点は、①現行法の理念の一つである国際競争力の強化等、市場競争原理から基本的人権を保障した国民生活を豊かにする交通権の実現を目指すことを基本理念とする、②クルマに依存しない公共交通を中心として歩いて楽しいまちづくりに進める総合的な交通政策の指針を示す、③国民の安全を確保するため安全保障体制の確立と運輸事業の労働環境の改善を図る、④憲法の地方自治の本旨を実現するため国民の参加と自治の理念を明記する、⑤地域交通を確保するための財政制度を確立するの5点である。

交通権を保障した地域づくりをすすめるため、各地方自治体で住民が参加し、地域が一体となって目指す理念や方針を議論し、その成果を条例にする取組が必要である